

平成 26 年度予算案
の概要について

平成 25 年 12 月
職業能力開発局

平成26年度予算案総括表

[職業能力開発局]

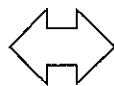
区 分	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	平成26年度 予算案	対 前 年 度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	千円	%
<u>一 般 会 計</u>	9,650,337	14,302,489	9,343,517	▲ 306,820	96.8
（うち義務的経費）	(7,564,602)	(7,656,314)	(7,619,298)	54,696	100.7
（うち裁量的経費）	(2,085,735)	(1,998,911)	(1,628,871)	▲ 456,864	78.1
新しい日本のための 優先課題推進枠	0	4,647,264	95,348	95,348	—
<u>東日本大震災復興特別会計</u>	80,391	39,068	26,198	▲ 54,193	32.6
<u>労働保険特別会計</u>	150,733,634	160,660,518	163,901,947	13,168,313	108.7
（ 労 災 勘 定 ）	144,093	589,907	629,204	485,111	436.7
（ 雇 用 勘 定 ）	150,589,541	160,070,611	163,272,743	12,683,202	108.4
<u>合 計</u>	<u>160,464,362</u>	<u>175,002,075</u>	<u>173,271,662</u>	<u>12,807,300</u>	<u>108.0</u>

職業能力開発局における平成26年度予算案の主な施策

【 】内は26年度予算案額

日本再興戦略等で示された課題・対策の方向性

ビジョン
・人材こそが日本が世界に誇る最大の資源
・経済社会の成長の最大の源泉は人的資源



対策

- ① 女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻す
- ② 若者も高齢者も、もっと自分の能力を活かして働き活きと働ける社会にする
- ③ 日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる

現実
・若者、女性等のポテンシャル発揮が不十分
・非正規雇用労働者が増加し、人的資源の形成が困難

【26年度予算案額：1,733億円】

職業能力開発局の主な施策

若者、女性等の活躍促進

- ・若者等の中長期的なキャリア形成の支援【13億円】
- ・就職活動の困難な学生等向け職業訓練創設【1億円】
- ・産官学の地域コンソーシアムによる訓練コースの開発【1.5億円】
- ・育児休業中・復職後の能力アップに取り組む企業助成【17億円】
- ・若手社員の訓練や高齢技能者等による技能承継のための訓練を行う企業助成【26億円】

成長分野・ものづくり分野での人材育成の推進

- ・公共職業訓練や求職者支援訓練の推進【1,194億円】
- ・生徒等へのものづくり産業の魅力発信【41億円】

多様な働き方の実現

- ・業界検定のスタートアップ支援【3億円】
- ・ジョブ・カードの活用【0.4億円】

平成26年度職業能力開発局重点施策と予算案の概要について

平成26年度予算案 1,733 (1,605) 億円

※総額は各項目間における重複を排除している。

一般会計	93 (97) 億円
雇用勘定	1,633 (1,506) 億円
労災勘定	6.3 (1.4) 億円
東日本大震災復興特別会計	0.3 (0.8) 億円

第1 若者・女性等の活躍促進

234 (140) 億円

一般会計	39 (41) 億円
雇用勘定	195 (99) 億円

1 若者の活躍促進

163 (90) 億円

一般会計	2.1 (1.6) 億円
雇用勘定	161 (89) 億円

(1) 若者等の中長期的なキャリア形成の支援【新規】

13億円

雇用勘定	13億円
------	------

平成26年通常国会に雇用保険法改正法案を提出し、非正規雇用労働者である若者等の専門的・実践的な教育訓練の受講による中長期的なキャリア形成を促進する。その際、キャリアアップのために必要かつ有効な職業訓練の選択ができるよう、キャリア・コンサルタントを養成し、的確にキャリア・コンサルティングを実施する。併せて、従業員の中長期的なキャリア形成を支援する事業主に対するキャリア形成促進助成金・キャリアアップ助成金による支援を創設する。

また、「地域若者サポートステーション」(サポステ)による支援を受けて就職した者に対し、中長期的なキャリア形成支援措置に誘導するなどのステップアップ支援を行う事業(「サポステ卒業者ステップアップ事業(仮称)」)を実施する。

(2) 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート【一部新規】

112 (55) 億円

一般会計	0.9 (0) 億円
雇用勘定	111 (55) 億円

採用時に必要なコミュニケーション能力等の社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生等を対象として、その特性に配慮した新たな職業訓練を実施する。

また、ジョブ・カードを活用し、企業実習とOff-JTを組み合わせた実践的な職業訓練を実施し、若者等の人材育成に取り組む企業への支援を強化する。

さらに、傘下の企業に就職した若年労働者や高齢技能者による技能継承のための訓練を行う中小企業団体に対する支援を実施する。【参考「キャリア形成促進助成金の拡充」参照】

(3) フリーター等の若者に対する能力開発支援等の充実【一部新規】

1.5 億円

(雇用勘定 1.5 億円)

就職可能性を高める民間訓練カリキュラムを開発するため、産官学による地域コンソーシアム(共同作業体)を構築し、多様な職業訓練コースの開発・改善、普及に取り組み、開発したカリキュラムに基づき身近な場で訓練を実施する。

(4) キャリア教育等の推進【一部新規】

36(34) 億円

(一般会計 0.2(0.2) 億円
雇用勘定 35(34) 億円)

文部科学省や中小企業団体等の産業界と連携・協力してキャリア教育のためのプログラムを開発し、大学等でのキャリア教育における活用を促進する。

また、若者に対して、在学段階からものづくりの魅力を伝えるため、「ものづくりマイスター」による若者への意識啓発・実技指導などの総合的な取組(「目指せマイスター」プロジェクト(仮称))を推進し、技能検定受検などのものづくり分野への誘導を図る。

(5) インターネットを活用した在職者キャリア・コンサルティング体制の整備【新規】

0.2 億円

(雇用勘定 0.2 億円)

インターネットを通じて若者が就職後も無料でキャリア・コンサルティングを受けることができるよう、メールによる相談を行う。

(参考)【平成25年度補正予算案】

○若者育成支援事業の推進

35 億円

地域若者サポートステーションにおいて、一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、職場体験等により、ニート等の若者の職業的自立を支援するため、緊急人材育成・就職支援基金を積み増しする。

(参考)【「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)】

○キャリア形成促進助成金の拡充

制度要求

事業主が雇用する労働者に対して職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や賃金の一部を助成するキャリア形成促進助成金について、①日本再興戦略の前倒し実施及び拡充(中小企業団体等への助成及び育休中・復職後の訓練への助成)、②成長分野やグローバル人材育成の取組強化に係る拡充(大企業にも新たに助成、海外での訓練を助成対象に追加)を行う。

○キャリアアップ助成金（人材育成コース）の拡充

制度要求

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内キャリアアップを促進するため、職業訓練に係る経費助成の上限額の引き上げを行う。

2 女性の活躍促進【新規】

17億円

〔雇用勘定 17億円〕

育児休業を取得したい者が、安心して育児休業を取得し、円滑に復職できる環境整備を促進するため、育児休業中や復職後の能力アップのための訓練や出産・育児等により長期間離職していた女性の再就職後の能力アップのための訓練に取り組む企業に対する支援を実施する。【P4 参考「キャリア形成促進助成金の拡充」参照】

3 障害者の職業能力開発支援の強化

53（49）億円

〔一般会計 37（39）億円
雇用勘定 16（10）億円〕

求職障害者の増加に対応して必要な訓練機会を確保するため、委託訓練の規模を拡充するほか、精神障害者等に対する訓練指導技法の開発・普及を推進する。

第2 成長分野・ものづくり分野での人材育成の推進 1,414（1,379）億円

〔一般会計 33（33）億円
雇用勘定 1,381（1,346）億円〕

1 成長分野・ものづくり分野での人材育成の推進【一部新規】

1,349（1,315）億円

〔一般会計 33（33）億円
雇用勘定 1,316（1,282）億円〕

離職者等の多様なニーズに応じ、民間教育訓練機関等を活用し、情報通信、環境・エネルギー分野等の成長分野の実践的な職業訓練や求職者支援制度を通じて、多様な訓練機会を提供するとともに、地域や産業ニーズに基づき、ものづくり分野の公共職業訓練を実施する。

また、産官学の地域コンソーシアム（共同作業体）による多様な職業訓練コースを開発及び訓練を実施する。【再掲】

さらに、成長分野や海外での訓練も含めたグローバル分野での人材育成に取り組む大企業・中小企業に対して、キャリア形成促進助成金による支援を実施する。【P4 参考「キャリア形成促進助成金の拡充」参照】

2 ものづくり立国の推進【一部新規】

41 (41) 億円

(雇用勘定 41 (41) 億円)

企業OB等の優れた技能者（ものづくりマイスター）を活用し、技能競技大会参加者の拡大や若年技能者のスキルアップ、効果的な技能の継承等の支援を行うとともに、学生・生徒等に対して、ものづくり産業の魅力を発信する。（「目指せマイスター」プロジェクト（仮称））【一部再掲】

3 建設専門人材の育成支援の推進【一部新規】

9.9 (8.6) 億円

(雇用勘定 9.9 (8.6) 億円)

不足している建設専門人材の育成支援のため、中小企業等が行う認定職業訓練制度を拡充（要件緩和）し、民間による若年労働者の人材育成を推進する。

第3 多様な働き方の実現

14 (12) 億円

(雇用勘定 14 (12) 億円)

1 職業能力の「見える化」の促進【一部新規】

2.9 (1.8) 億円

(雇用勘定 2.9 (1.8) 億円)

職業能力の「見える化」を促進するため、業界検定のツール策定、モデル実施等のスタートアップ支援を通じた能力評価の仕組みの整備や、ジョブ・カードの活用等を行う。

2 派遣労働者のキャリア形成支援の推進【新規】

0.4 億円

(雇用勘定 0.4 億円)

派遣労働者のキャリア形成を支援するモデル的な取組に向けて、ジョブ・カードの積極的な活用方策を開発する。

第4 職業生涯を通じたキャリアアップやキャリアチェンジの総合的な支援等の強化

11 (1.4) 億円

(雇用勘定 11 (1.4) 億円)

1 キャリア・コンサルティングの活用促進【一部新規】

1.3 (1.4) 億円

(雇用勘定 1.3 (1.4) 億円)

キャリア・コンサルタントの体系的な養成や質の向上を図るため、キャリア・コンサルタントの指導者養成等を行うとともに、キャリア・コンサルタントについての情報提供体制を整備し、キャリア・コンサルティングの活用を推進する。

また、キャリアチェンジ（新たな職場・職務への転換）を伴う労働移動を成功させるためのツールの標準化、ツールを活用したキャリア・コンサルティング技法の開発、キャリア・コンサルタントの養成を実施する。

2 若者等の中長期的なキャリア形成のためのキャリア・コンサルタントの実施【再掲】

9.8億円

雇用勘定

9.8億円

若者等の中長期的なキャリア形成を支援するため、必要かつ有効な職業訓練の選択ができるよう、的確にキャリア・コンサルティングを実施する。また、そのために必要な知識・スキル等を身に付けた質の高いキャリア・コンサルタントの養成・資質確保を実施する。

3 インターネットを活用した在職者キャリア・コンサルティング体制の整備【再掲】

0.2億円

雇用勘定

0.2億円

第5 重層的なセーフティネットの構築

1,194 (1,255) 億円

一般会計

33 (33) 億円

雇用勘定

1,161 (1,222) 億円

1 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練を通じた能力開発【再掲】

1,194 (1,255) 億円

一般会計

33 (33) 億円

雇用勘定

1,161 (1,222) 億円

就職のために能力の向上が必要な者に対し、公共職業訓練や求職者支援制度による職業訓練を実施するとともに、求職者支援制度について、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図りつつ、より安定した就職を実現するために必要な見直しを行う。

第6 非正規雇用対策の総合的な推進

94 (45) 億円

雇用勘定

94 (45) 億円

1 非正規雇用労働者の能力開発の強化【一部新規】

68 (25) 億円

雇用勘定

68 (25) 億円

非正規雇用労働者の個々人の特性に配慮した公共職業訓練の見直し、産官学のコンソーシアム（共同作業体）による多様な職業訓練コースの開発及び訓練実施【再掲】並びに中長期的なキャリア形成の支援【再掲】を実施する。

また、キャリアアップ助成金について、職業訓練に係る経費助成の上限額の引き上げなどにより、積極的な活用を促進し、企業内における非正規雇用労働者のキャリアアップのための環境を整備する。【P5 参考「キャリアアップ助成金(人材育成コース)の拡充」参照】

2 職業能力の「見える化」の促進【再掲】

2.9 (1.8) 億円

(雇用勘定 2.9 (1.8) 億円)

3 派遣労働者のキャリア形成支援の推進【再掲】

0.4 億円

(雇用勘定 0.4 億円)

4 ジョブ・カード制度の推進

22 (17) 億円

(雇用勘定 22 (17) 億円)

公共職業訓練及び求職者支援訓練の場やわかものハローワーク等における支援メニューとして、ジョブ・カードの活用促進を図るとともに、ジョブ・カードを採用面接の応募書類として活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓、学生用ジョブ・カードを活用している好事例の収集・普及等により、ジョブ・カードを取得した訓練受講者等の円滑な就職を促進する。

第7 人づくりを通じた国際協力の推進等

6.7 (7.0) 億円

(一般会計 4.1 (4.7) 億円
雇用勘定 1.9 (1.9) 億円
労災勘定 0.8 (0.4) 億円)

1 技能実習制度の適切な運用

4.2 (4.1) 億円

(一般会計 1.5 (1.8) 億円
雇用勘定 1.9 (1.9) 億円
労災勘定 0.8 (0.4) 億円)

監理団体や実習実施機関（技能実習生の受入れ機関）への巡回指導を行うとともに、技能実習生への母国語相談等の拡充、安全衛生及びメンタルヘルス対策の強化を通じて技能実習制度の適正化に向けた取組を強化する。

2 技能評価システムの移転等、職業能力開発分野の国際協力の推進

2.6 (2.9) 億円

(一般会計 2.6 (2.9) 億円)

日本の技能評価システムの開発途上国への移転を引き続き実施する。

また、ASEAN 向けの職業訓練指導員マニュアルの開発・普及、国際機関を通じた協力、職業訓練指導員の能力向上への支援等、開発途上国の人材育成に協力する。